

令和元年度(平成30年度実施事業分)事務事業評価評価票

No. 18-008

PDCA	事務事業名	後期高齢者医療事業一般事務	部課等名	福祉部 国保年金課 医療福祉担当	担当 内線等	畑中 383	
P 総合計画との関係性等	政策体系	章： 第2章 子育てと暮らしを地域で支え合うまち					
		節： 第3節 健康増進と医療体制の充実					
		基本施策： 2. 地域医療体制					
		単位施策： (3) 高齢者の医療制度の安定した運営					
	根拠法令等	個別施策： ①制度の周知と安定的な運営					
対象・目的	高年齢者の医療の確保に関する法律他						
目的を達成するための手段・活動内容	75歳以上（及び一定の障がいのある65歳以上）の後期高齢被保険者が安心して必要な医療を受け続けることができるように、制度についての理解を広め、現行制度の円滑な運営を行う。						
D 前年度の活動結果と見られた成果	活動結果	活動実績		28年度	29年度	30年度	単位
		①後期高齢者被保険者証発送件数（年次更新）		13,393	13,890	14,305	件
		②					
		③					
		事業費		5,506	5,983	5,979	千円
		人件費		9,135	13,729	12,772	千円
		総事業費		14,641	19,712	17,559	千円
		活動単位当たりのコスト		28年度	29年度	30年度	単位
		①被保険者一人当たり事業コスト		411	431	418	円
	②						
	③						
	成果	成果指標		28年度	29年度	30年度	単位
		被保険者証の年次一斉更新において、平成30年度は被保険者14,305人に対して、被保険者証を遅滞なく引渡しすることに努めた。	実績値				
			目標値				
			実績値				
目標値							
観点別評価		必要性	有効性	効率性			
①市の関与の妥当性 法定事務		④上位施策への貢献	大きい	⑦コスト削減余地	ない		
②市民ニーズ		⑤成果向上の余地	ない	※対象・手段の変更			
③休廃止の影響		⑥類似事業の有無	ない	⑧受益者負担適正化余地			
事業の評価・課題		B 増加を続けている後期高齢被保険者が安心して必要な医療を受け続けることができるよう、送付物にパンフレット等を同封し、わかりやすく案内したほか、窓口でのきめ細やかな対応に努め、制度への理解を広めた。また、保険証を送付し返戻された方に対して調査や訪問等を行い、未交付者がなくなるよう努めた。コストについては、施設入居者に対して郵送ではなく直接持ち込むことや、転居・転入者等について高齢介護課と連携し保険証と一緒に送ることなどにより、事業費の抑制に努めた。					
A 課題解決のための目標	今後の事業の方向性	現状維持 高齢者が安心して必要な医療を受け続けることができる国民皆保険制度維持のため、市は引き続き、すべての被保険者に対して遅滞なく保険証の引き渡しができるように努めるほか、各種申請や届け出の受付を適正かつ円滑に行い、また、年々改正される制度の内容について広報等により幅広く周知できるよう体制を整える。					
	令和元年度の目標	成果指標			目標値	単位	
		この事業は、被保険者が安心して医療が受けられるよう制度体制を維持することが目的であるが、法定事務であり、目標値の設定が困難なため、前年度と同様、文章にて成果を表記する。					